

国土防災リモートセンシング研究会

実務利用検討ワーキンググループ

会長：町田 聡(パシフィックコンサルタンツ㈱) 幹事：黒台昌弘(㈱間組、E-mail:kurodai@hazama.co.jp)

実務利用検討WGリーダー：熊谷樹一郎(摂南大学、E-mail:kumagai@civ.setsunan.ac.jp)

実務利用検討WGでは、リモートセンシングデータが一般に使えるようになって既に35年以上を経過しているにもかかわらず、国土マネジメントや国土防災に関係した行政機関における管理業務での利用がそれほど広まっていない現状を振り返り、実務担当者の視点に立ってリモートセンシングデータの利用しやすい環境を整備・促進するアプローチを続けています。

これまでの多くの議論の中で、リモートセンシングデータの利用の実態を知ることが実務利用推進への足がかりになるとの考えに至り、利用実績のあるエンドユーザの把握を目的として2段階にわたった実態調査を実施してきました。本ポスターでは、これまで活動経緯とその後の展開について、ご報告します。

活動の流れ

これまでの研究成果

フェーズ1: 第1次調査

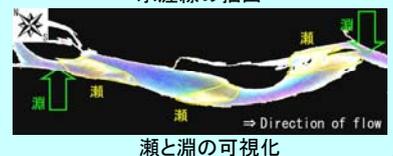
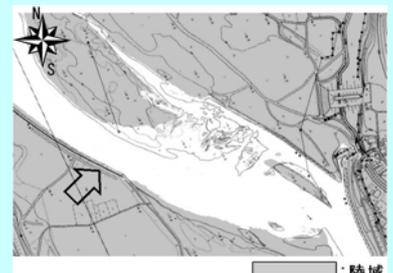
国土交通省の地方整備局配下にある事務所を対象とした利用実態のアンケート調査を実施

フェーズ2: 第2次調査

第1次調査で抽出された利用実績のある事務所を対象に、ヒアリング調査(ディスカッション)を実施

フェーズ3: 問題点抽出

第1次調査結果・第2次調査結果を基に、エンドユーザが必要としている品質を持つ画像・主題図が適切なタイミングで提供できるか否か、といった視点から、「商品」としてのリモートセンシング技術の価値をエンドユーザの視点で見直す



課題の解決

- リモートセンシングデータの普及・啓発に何が必要か
- 技術面・運用面での課題にどう対処するか

第1次・第2次調査結果のまとめ

- 衛星データは、より高解像度になり、航空写真に匹敵する情報を取得できるようになった。
- 衛星データは、価格面では航空写真と大差ないが、撮影要求への対応は満足できるレベルではない。
- いくつかのデータプロバイダが行政機関を対象として個別にプレゼンテーションを行っているが、自社の衛星データの特長ばかり説明して、他の衛星やセンサとの対比資料や既存技術との比較資料が無いいため、衛星データ導入に向けた客観的な判断ができない。
- 衛星データを利用したプロジェクトは一般競争入札に該当するが、行政サイドに発注仕様書を作成できる技術のある担当者が不在である。
- 衛星データは、オルソ化された電子データであり、GIS上での利用が可能だが、著作権の関係で二次利用にとまどいが生じている。
- 衛星データのスペクトル解析を行っている顧客は非常に少ない。(単なる画像・写真としての利用がほとんどである。)

課題解決に向けて

- ◇ 普及・啓発に向け、エンドユーザに示すべき技術資料を作成する。
 - ✓ 衛星リモートセンシング技術の全体像を説明できる技術資料の作成・配布
- ◇ データプロバイダとエンドユーザの間を結ぶコンサルティングが非常に重要である。
 - ✓ 既存技術との比較等、エンドユーザが知りたい情報を整理・提供
 - ✓ データ購入に向けた仕様書の例の提示
 - ✓ エンドユーザと共同での実証実験の実施
- ◇ 長期的視野に立った活動を併せて実施する。
 - ✓ 小中学生・高校生への啓発活動

今後、実務利用検討WGでは、調査対象とする業務分野や業務主体の幅を広げ、衛星データの実務利用を促進していくためのポイントを系統立てて整理するとともに、具体的な利用案として提案していく予定です。本研究会の活動にご興味のある方は、上記の幹事、WGリーダーまでお問い合わせください。